

● 第11章 義援金 ●

熊本地震からの気づきと今後に向けて

東日本大震災での反省をもとに、熊本地震においては、日本赤十字社本社、熊本県支部、熊本県との間で早急な打ち合わせを行い、その結果として、熊本地震義援金配分委員会を立ち上げ、平成28年5月2日には、第一回目の配分委員会において、配分対象区分・基準額、スケジュール等を決定することにより、被災者に対する速やかな対応を行うことが可能となった。

以上の経験を踏まえ、今後の災害においては、早急に義援金対応を行うことが必要と実感した。



CHAPTER 12

第12章

広報活動

熊本地震災害における本社広報の対応

広報活動展開の基本スタンス

日本赤十字社本社が担う災害時広報の比重は、災害の規模や段階(フェーズ)に応じて変化する。熊本地震においては、前震と本震の2つの段階に沿って、本社から広報要員の派遣が行われた。

14日の前震時は、第6ブロック内での災害対応規模であったため、代表ブロック支部である福岡県支部を通じて広報要員の受け入れ要請があり、広報活動が開始された。この時点では、現地情報の収集・記録に基づく正確な情報を発信。これにより、一部SNS等で拡散していたデマ等の払拭や被災者への情報提供が実現した。

その後16日に本震が発生し、本社支援要員も入った災害対策本部が立ち上がった段階からは、広報要員も増員し、マスコミ

対応や番組制作班と連携した情報発信など積極的な活動が展開された。

取材及び広報活動における留意点

広報要員が、現地での取材にあたって特に留意するのは、被災者の心情に配慮することである。また、メディア対応においては、発災直後から現地で活動する日赤は貴重な情報源となるため、医師や救護班への取材ニーズが極めて高くなる。これに対しては、広報要員及びメディアに向け、マスコミ対応における方針等を策定・周知することで、救護班への負担軽減を図った。

このほか、SNS等を使った迅速かつ正確な情報発信や取材ポイント(こころのケア、エコノミークラス症候群対策等)を設定した積極的な広報活動なども、今回の熊本地震で留意した点である。



本社広報要員派遣期間

- (1)4/15~5/16(32日間)【派遣職員:14名】
- (2)6/8,9(2日間)海外救援金による健康支援事業

広報撮影班(スチール)

- (1)4/15~5/3(19日間)
- (2)6/8,9(2日間)海外救援金による健康支援事業

広報撮影班(ムービー)

- (1)4/15~25(11日間)

国際広報チーム 4/16~19(4日間)



本社広報要員による活動

■4月14日

4月14日21:26の前震発生に伴い、広報室員に対しLINEにて連絡を取り合い、22:30から本社 災害対策本部からの情報収集を行うとともに、災害対策本部内の様子をビデオに収める。

22:30以降、報道機関各社からの問い合わせが殺到したことから、その対応や広報撮影班の手配を行う。

同時に、福岡県支部に要請し、現地移動用の車両を手配するとともに、熊本赤十字病院に対しては、初動活動記録写真の提供を依頼した。

熊本赤十字病院でのNHK取材班の受け入れに関する情報を共有した。

24:00には本社災害対策本部、福岡県支部、熊本県支部災害対策本部の立ち上げについて、第一報としてのSNSを配信。



■4月15日

昼過ぎには福岡県支部に到着し発災直後から現在までの情報を共有し、同支部の公用車を借用し、一路熊本へと向かった。

夕方ごろ、熊本赤十字病院へ到着し、同院の対応状況を把握したあと、益城町役場に向かう。

益城町総合体育館においては、救護活動を展開している日赤の活動状況をTBSに提供し、帯同取材を行うと共に、救護班に対する撮影取材を行った。

また現地取材の報道機関に対しては、積極的な取材のオファーを行った。

救護所の活動については、24時間体制とした。



■4月16日

1:26、本震発災、本震直後の熊本市街の様子を撮影後、本社広報チームは二班に分かれ活動を展開した。一班は熊本赤十字病院へ、もう一班は益城町総合体育館であった。熊本赤十字病院では、停電にもかかわらず、数多くの救急患者が搬送されてきた。そのような状況下、取材はなかなか困難な状況であった。しかしながら、「報道特集を通じて発災時の緊迫した状況こそ記録し、伝える必要がある」とのNHKの立場を病院と共有した。その結果、患者への最大限の配慮を行う形でNHKの取材のみを許可し、他の報道関係各社には、病院外で待機してもらい、定期的に情報提供(日赤の活動状況・院内患者数・死者数、重症患者数、軽症患者数)を行った。



また、病院及び患者さんへの撮影許諾調整からNHK取材班の誘導も行った。それとともに、停電中での院内受入エリアの完全移設に伴うミーティングをはじめ、搬送された患者さんへの対応状況を撮影。また、院内災害対策本部から、情報を収集し、報道機関への情報の提供及び本社広報室と情報・撮影素材の共有を図った。一方、本社においては、広報要員の派遣調整を開始した。益城町総合体育館では、救護所での活動状況及び診療を受ける避難患者に対し、取材を行うとともに、前震時よりも増加した国内外メディアに対し、積極的に取材オファーをかけ、救護スタッフの取材調整をおこなった。



同日19:00には、国際広報チームが熊本赤十字病院へ到着。このチームは、海外メディアからの取材に対応するとともに、積極的に海外への情報発信を行うことを目的として派遣されたものである。院内の国際医療救護課と海外メディア対応の準備を行うとともに、熊本県支部災害対策本部から情報を収集し、翌17日からのアセスメントチームへ帯同することとした。

■4月17日

毎朝夕に行われている、熊本県支部災害対策本部の合同ミーティングに参加し、朝のミーティング後、熊本県支部での救援物資の搬送の様子やアセスメントチームに帯同し、その時の様子を撮影した。



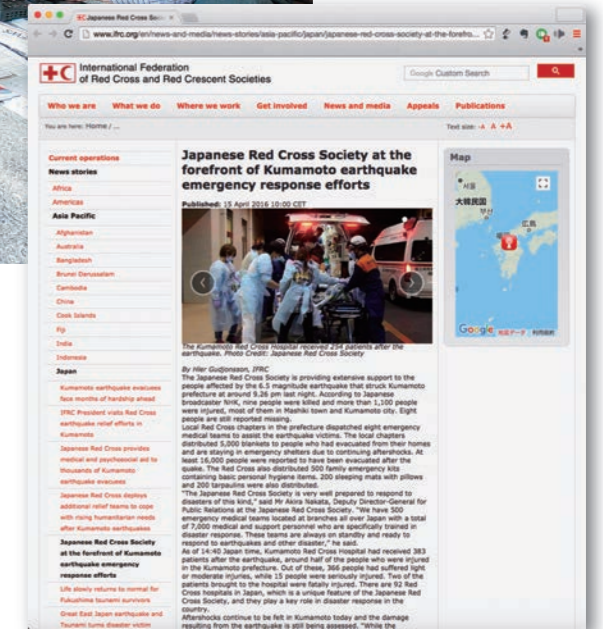
■4月18日

この日は、ボランティア活動に焦点をあてた。益城町総合体育館にて日赤の学生ボランティアが救援物資を搬送する様子の撮影。これらは、SNSにて配信を行った。(発災後から4月18日までの記録、その後も広報活動が続いた。)



世界への発信

海外メディアからの取材対応要員として、発災直後から国際広報担当2名が熊本県支部災害対策本部へ派遣され、電話・スカイプ等によるライブインタビュー等への対応を行った。なお、国際赤十字・赤新月社連盟(連盟)北京事務所広報担当者の現地取材(被災者へのインタビュー等)によるレポートは、連盟ホームページに掲載された。



DVT活動(エコノミークラス症候群対策)の発信とその効果

熊本地震では、自宅の倒壊や余震への恐怖から車中泊をする避難者が多数いたため、DVT(deep vein thrombosis=深部動脈血栓症)、通称エコノミークラス症候群の予防・啓発活動が重要となった。このため、広報活動においても、DVT活動の取材、関係者へのインタビュー、日赤熊本健康管理センターが制作した予防啓発動画の紹介などを、4月29日にマスコミ各社へ配信した。その結果、関連動画の再生数は6,408回、facebookの「いいね」数は5,861回(リーチ数176,452、エンゲージメントはリアクション5,863人、コメント37人、シェア603人)となった。また、地元熊本日日新聞でも関連記事が掲載された。



報道メディア対応

■熊本地震関連メディア対応状況(本社対応分)

(本社派遣広報職員 **14**名、延べ**74**日間) (国内メディア集計分)

媒体	メディア数	担当者数
テレビ	22番組	55人
新聞	20記事	39人
ラジオ	2番組	3人
通信社/WEB	5社	13人
合計	49 (番組・記事等)	110 人
メディア(担当者)との関係強化推進→意見交換を継続中		



■熊本地震におけるメディアとの連携による主な特集番組

①	4月16日(土) [約30分間]	NHKスペシャル (NHK)	緊急報告熊本地震
②	4月18日(月) [約30分間]	クローズアップ現代 (NHK)	大地震連鎖の脅威
③	4月23日(土) [約30分間]	NHKスペシャル (NHK)	“連鎖”大地震緊迫の10日間
④	4月26日(火) [約30分間]	クローズアップ現代 (NHK)	5万人避難命をつなげ
⑤	4月26日(火) [約10分間]	NEWS ZERO (日テレ)	日赤仮設診療所に密着
⑥	5月3日(火) [約10分間]	NEWS23 (TBS)	医療支援石巻から熊本へ
⑦	5月6日(金) [約30分間]	ひるおび (TBS)	日本赤十字社に密着
⑧	5月14日(土) [約30分間]	NHKスペシャル (NHK)	最新報告“連鎖”大地震
⑨	6月11日(土) [約30分間]	NEXT (NHK)	密着日赤こころのケアチーム
⑩	6月25日(土) [約60分間]	ホウドウキョク (フジテレビ)	熊本地震での日赤の活動



支援者への情報発信、全国支部施設での活用を目的とした広報資材

■活動記録パネル

全国の支部施設での展示・活用を目的とし、発災直後からの活動記録(支援実績含む)をまとめたパネルデータを作成、情報共有サイトに掲載

- (1)1回目(4/19作成) 4/15~4/17まで
- (2)2回目(4/26作成) 4/17~4/24まで



■報告書

「平成28年熊本地震 日本赤十字社の活動」(随時作成)

- 個人会員及び法人会員(法人勸奨先含む)、義援金寄付者への報告(受領証送付時に同封)等を目的として作成。随時最新情報に更新し、情報共有サイトに掲載
- 記載内容:被害状況、本地震の特徴、救援物資の詳細、日赤の活動実績・支援
- 概要、被災者の声、活動資金・義援金の流れ、義援金の受付送金状況



■活動記録動画をYouTubeにて配信、情報共有サイトに掲載

- (1)熊本地震災害 日本赤十字社の活動 2016/4/15 (4/15公開:9,858回再生)
- (2)熊本地震災害 日本赤十字社の活動 2016/4/15~24 (5/14公開:3,852回再生)
- (3)熊本地震救護活動 初動の記録 (6/1公開:16,665回再生)
- (4)熊本地震発生から2カ月の災害救護活動 (6/26掲載:3,540回再生)
※再生回数は平成29年12月31日時点



■Facebook、Twitterによる配信

■ホームページ掲載、更新

救護速報随時掲載、義援金受付送金～配分状況、写真、活動トピック、プレスリリース等

